

3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

- ⑪新規就農者の確保・育成と担い手のスキルアップ支援
- ⑫企業等の農業参入の促進など意欲ある担い手の確保
- ⑬女性が活躍できる環境整備
- ⑭担い手の経営発展に向けた農地集積等の促進
- ⑮多様な担い手のニーズに対応した農地整備の推進

【方針】

農業者の高齢化が進行し、今後10年間に高齢農業者の大量引退が予想され、農業・農村の維持が危ぶまれる状況となっています。

このため、毎年一定以上の新規就農者を確保するとともに、企業の農業参入等により、多様な担い手を確保し、県内農業の維持・発展に努めます。

特に、平成26年度に創設された農地中間管理事業などを戦略的に活用し、条件不利地域への企業等の農業参入を促進することにより、農地の維持・再生を図ります。

また、多様化する消費者ニーズに対応するためには、生産や加工、販売など様々な場面において、男性のみならず、女性の視点や感性を活かしていくことが重要であり、女性が能力を最大限に発揮できる環境を整備することにより、農業の成長産業化を目指します。

さらに、従来から実施してきた担い手の経営発展に向けた取組みを更に加速し、担い手への農地集積や法人化を推進するほか、担い手が効率的に農業を展開できるよう、大区画化から簡易な基盤改良まで多様な基盤整備を着実に進めます。

成果指標

新規就農者数
115人/年 → 120人/年

⑪新規就農者の確保・育成と担い手のスキルアップ支援

【背景】

本県の基幹的農業従事者の平均年齢は69歳を超えており、農業の担い手不足が大きな問題となっています。こうした状況を打開するため、県では、「(公財)いしかわ農業総合支援機構」を立ち上げるとともに、プロ農業者から農業の応援団までの幅広い農業人材の育成を行う「いしかわ耕稼塾」を設置し、多様な農業人材の確保・育成に努めています。

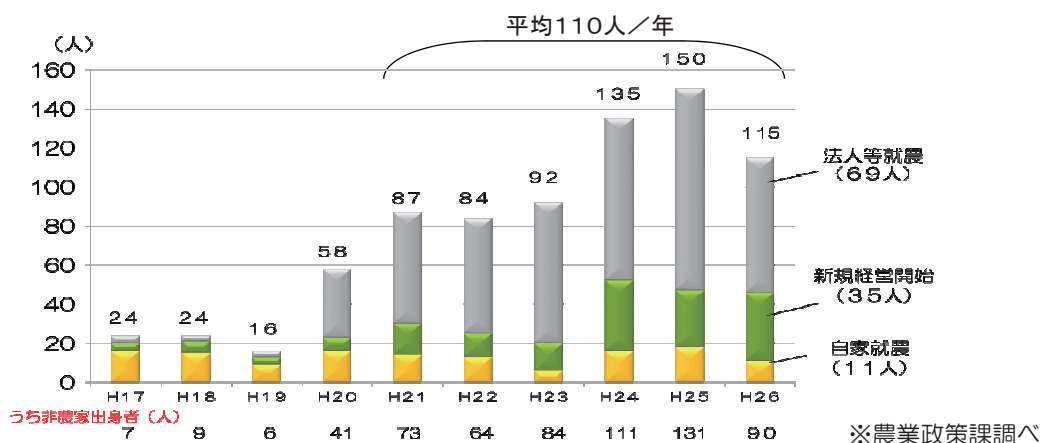
また、就業合同面談会など県内における対応に加えて、県が首都圏で実施する移住セミナーなどにおいて、石川の魅力を積極的に情報発信するなどして、移住型の就農を促進しています。

この結果、機構開設後6年間の新規就農者数は平均で110人/年となり、機構開設前の32人/年と比べ、約3倍に増加しています。

これら新規就農者の内訳を見ると、約7割が農業法人に就農し、企業等の農業参入にも大きく寄与する一方、農業法人の規模拡大や農業参入する企業の増加に伴い、労働力の確保が課題となっており、今後とも、地域の内外から幅広く人材を確保する必要があります。

併せて、新規就農者の営農の定着や既存の農業者の経営発展に向け、これら農業者のスキルアップを支援していくことが必要です。

〈新規就農者数の推移〉



就農希望者に対する技術研修



首都圏・関西圏で就農相談会



農業法人でインターンシップ

施策の方向

- (1) 県内外から幅広く新規就農者を確保します。
- (2) 就農希望者・就農者の栽培技術習得や担い手の経営発展に向けたスキルアップを支援します。
- (3) 園芸産地の産地継承や農業法人の経営継承を支援します。

具体的な取組み

- 新規就農者の確保に向け、移住・定住対策と連携し、Uターン希望者や新規学卒者等の移住就農を促進します。
 - ①首都圏の相談センターにおける就農相談会の実施や情報発信の強化
 - ②農業法人等への就業促進に向けた農業法人の見学会や農業インターンシップ等の実施
- いしかわ耕稼塾において、就農希望者・就農者の栽培技術習得から、プロ農業者のスキルアップまで、多様な研修を実施します。
- 農業者の経営発展に向け、他産業のノウハウを活用したコスト低減や販路拡大、6次産業化の取組みを支援します。〔再掲1-①②〕
- 園芸産地や農業法人の経営の円滑な継承を推進するため、研修会の開催や関係者による話し合いを通じた合意形成の支援を行います。

〈担い手の確保・育成に向けた取組み〉

Uターン希望者の 移住就農の促進



就業合同面談会



農業法人見学会

担い手の農業経営 スキルアップ支援



若手農業者の経営スキル向上研修



農業経営の6次産業化研修

園芸産地や農業法人の 経営継承の推進



経営・産地継承研修会



農林漁業者の販路開拓イベント

重点課題の達成目標

新規就農者数 115人/年 → 120人/年

⑫企業等の農業参入の促進など意欲ある担い手の確保

【背景】

農村の過疎・高齢化の進行により、農業の担い手不足が深刻化し、さらには耕作放棄地の増加や集落機能の低下による里山の荒廃が懸念されています。

とりわけ、能登を中心とする中山間地域では、地域の農業者のみでは、耕作放棄地の解消や発生の未然防止が困難な状況となっており、意欲のある人材を発掘するとともに、様々な支援策を積極的に活用して、企業や農業法人など多様な担い手の確保に努め、農地の再生に取り組むことが必要です。

能登地域では、世界農業遺産の認定や交流基盤の整備（のと里山海道の無料化や能越自動車道七尾氷見道路の開通など）により、県内外の企業や農業法人が農業参入や規模拡大の意向を示すなど、担い手不足による耕作放棄地の増加に歯止めがかかる明るい兆しが見えてきたところであり、これを加速する必要があります。

IV

取り組むべき施策の体系

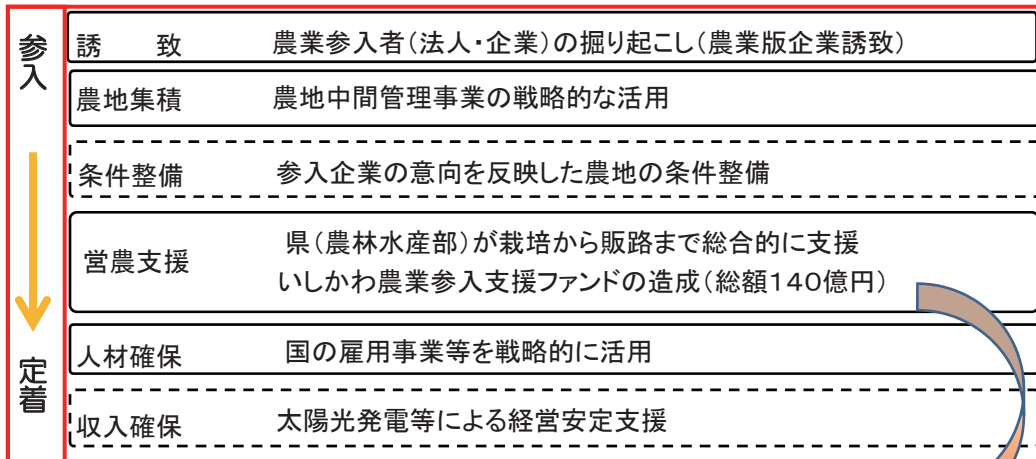
3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

「農業参入総合支援プログラム」（石川県が平成26年に創設）

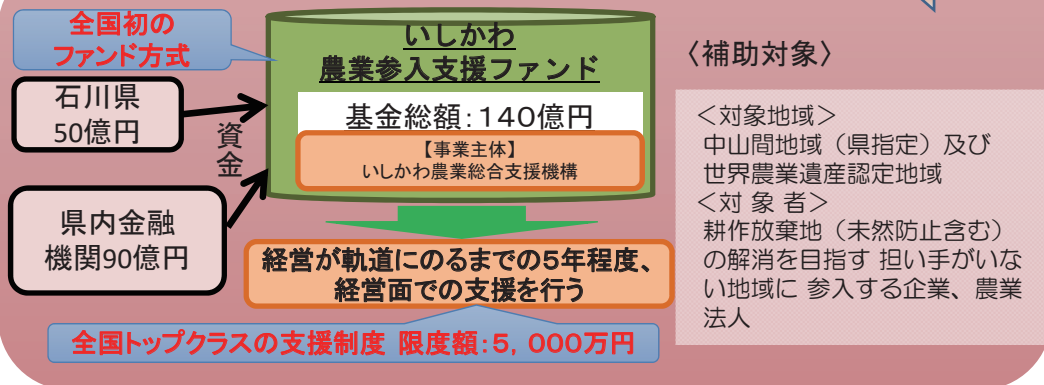
誘致から土地の確保・斡旋、技術・経営両面からの営農支援まで、
参入から定着までの一貫した総合的な支援を行う

全国にも例のない手厚い支援体制の整備

は必要に応じて実施



いしかわ農業参入支援ファンドについて



施策の方向

- (1) 耕作放棄地の解消や発生の未然防止のため、国や県の施策を総動員し、企業や農業法人等の農業参入を促進します。
- (2) 農地中間管理事業を戦略的に活用し、企業や農業法人等への農地集積を進めます。
- (3) 県内外から幅広く新規就農者を確保します。〔再掲3-⑪〕

具体的な取組み

- 農地の確保・斡旋から、人材の確保、経営の支援までを一貫して行う「農業参入総合支援プログラム」の活用により、担い手のいない地域に参入する企業や農業法人、JA出資型法人等を支援します。
 - ①農業参入総合支援プログラムの活用
 - ②いしかわ農業総合支援機構のコーディネーターによるマッチング
 - ③建設機械技術を活用した耕作放棄地の再生による石川型の大規模野菜生産モデルの定着推進〔再掲1-①〕
 - ④参入企業・法人与地元農業者の連携促進
- 農地中間管理事業等を戦略的に活用し、地域内外から参入する企業や農業法人、JA出資型法人等への農地集積を促進します。〔再掲3-⑭〕
 - ①農地中間管理事業を活用した農地集積の促進
 - ②地域の合意による担い手と将来的に維持していく農地の明確化
 - ③市町毎の推進チームにおける計画的な農地集積と貸付の取組み
- 新規就農者の確保に向け、移住・定住対策と連携し、UIターン希望者や新規学卒者等の移住就農を促進します。〔再掲3-⑪〕
 - ①首都圏の相談センターにおける就農相談会の実施や情報発信の強化
 - ②農業法人等への就業促進に向けた農業法人の見学会や農業インターンシップ等の実施

〈意欲ある担い手の確保に向けた取組み〉

県内外で参入相談
・情報発信



首都圏で農業参入相談

再生された耕作放棄地



耕作放棄地を再生した畑

他産業と連携した耕作
放棄地再生技術の確立



コマツと連携した耕作放棄地再生の現地実証

重点課題の達成目標
農業参入等企業数 5社/年 → 5社/年

⑬女性が活躍できる環境整備

【背景】

本県における基幹的農業従事者の約4割を女性が占めるなど、女性は農業の重要な担い手となっています。また、男女共同参画を進めてきた結果、農協理事や農業委員に女性が登用される機会が増え、地域社会の構成員として重要な役割を担っています。

特に、6次産業化が進む近年においては、加工や流通販売等の分野で女性の視点を活かした経営体では、売上や収益力が向上しています。

しかしながら、女性が農業経営に関する決定権を持つ経営体はまだまだ少なく、女性農業者の中には、「経営参画への関心や意欲はあるが、自分に何ができるのかわからない」という声がある一方、「得意分野を経営に活かしたい」「得意分野のキャリアアップをしたい」などの声も聞かれるようになってきました。

このため、女性農業者が能力を最大限に発揮し、活躍できる環境を整備するとともに、次世代リーダーとして経営に参画する女性農業者を増やすことが必要です。

また、短時間労働や在宅勤務など、多様な就業形態を希望する子育て中の女性や高齢女性なども多く、こうした女性が活躍できる仕組み作りが必要です。

石川なないろ～I☆M☆J～とは

「同世代の知り合いがほしい」「自身の資質向上に向けたいろいろな情報が欲しい」という声を受け、平成24年に設立した女性農業者等のグループです。SNSを活用し、メンバー同士の情報交換や、「こんなことを学びたい」などの要望を発信したり、県等が企画する研修・交流会等の開催情報の案内を発信しています。



IMJ ロゴマーク

I: 石川で、
M: ミラクルを起こす
J: 女性たち

【これまでの活動】

- ・ 農業経営や手書き POP、特産品を使った料理レシピを学ぶ勉強会の開催
- ・ 異業種、先輩女性との交流会の開催

仕事や家庭の空き時間をみながら自由に参加できるのが特徴です。お子様がいらっしゃる方も参加できるよう託児の用意もあります。



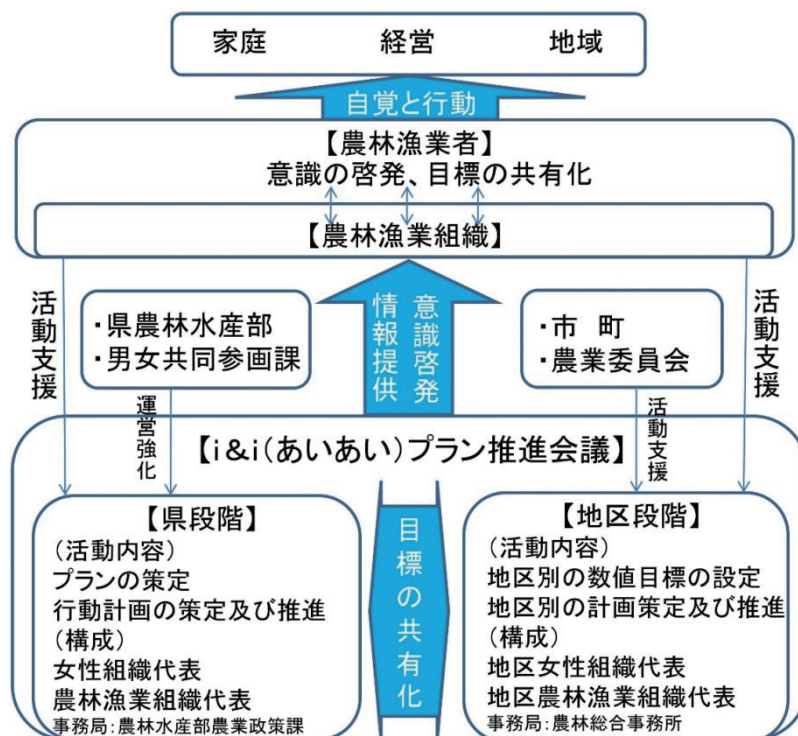
施策の方向

- (1) 女性の農業経営・地域社会への参画を促進するとともに、女性が活躍できる環境整備を進めます。
- (2) 女性が自信と意欲を持って経営に参画し、新たな部門への主体的な取り組みを目指すための能力向上を支援します。
- (3) 多様な雇用形態の希望に対応した労働環境を整備し、地域の女性の力を生かします。

具体的な取組み

- 第4次農山漁村男女共同参画 i & i (あいあい) プランを着実に推進します。
- 女性農業者が能力を發揮できるよう各種取組みを実施します。
 - ①異業種や先輩農業者との交流会の開催
 - ②個別の課題に応じたスキルアップセミナー等の開催
- 女性の視点を活かした新たなチャレンジを支援します。
 - ・経営企画力向上に向けた新商品開発や販売手法の修得支援
- 多様な雇用形態を希望する女性と農業法人等とのマッチングを進めます。
 - ①短時間労働や在宅勤務等に適した農作業のリスト化
 - ②子育て世代や高齢女性など、多様な雇用形態を希望する者への研修

男女共同参画i&iプラン実現のための推進体制



重点課題の達成目標

農村女性による新規起業者数 1人/年 → 5人/年

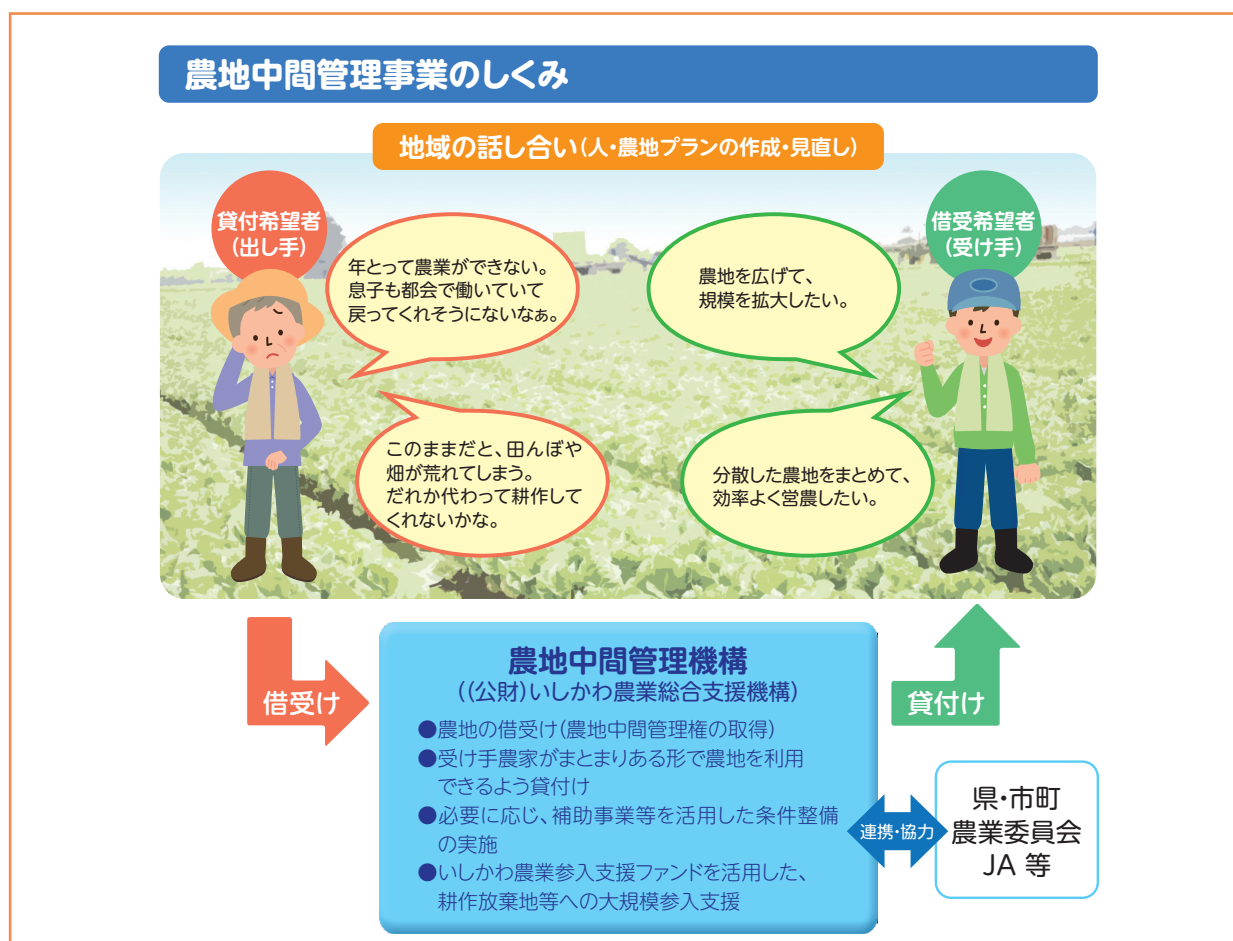
⑭担い手の経営発展に向けた農地集積等の促進

【背景】

認定農業者や集落営農組織等の担い手への農地集積は、毎年、着実に進展しており、平成26年度には本県耕地面積の46%をカバーしています。しかしながら、それぞれの担い手の経営基盤を強化し、一層、発展させていくためには、これら担い手への農地集積を更に進め、力強い農業構造を確立していくことが急務です。

県では、農業支援に関するワンストップ窓口である「(公財)いしかわ農業総合支援機構」を中心に、国が平成26年度に創設した農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積と集約化を進め、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革を図るとともに、普及組織や研究機関、民間企業等と連携を図りながら、人材育成、販路拡大、他産業との連携による収益性の高い農業支援に取り組んでいます。

また、規模拡大に伴う雇用や、取引先に対する信用力を高めるために、農業経営や集落営農の法人化に取り組み、地域の中心となる経営体を育成・確保していくことが必要です。



施策の方向

(1) 担い手への農地集積を加速化させ、農業経営の維持・発展を支援します。

(2) 集落営農組織や認定農業者の法人化を推進します。

具体的な取組み

○農地中間管理事業等を活用し、認定農業者等への農地の集積や集約化を推進します。

- ①農地中間管理事業を活用した農地集積の促進
- ②地域の合意による担い手と将来的に維持していく農地の明確化
- ③市町毎の推進チームにおける計画的な農地集積と貸付の取組み

○経営体質の強化・発展に向け、集落営農組織の設立や法人化、認定農業者等の法人化を支援するとともに、法人化後も専門家派遣により経営状況の診断や労務管理体制整備に対する助言を行い、農業経営の改善を図ります。

○担い手の収益性の向上に向け、企業等の技術・ノウハウの農業経営への導入を支援します。

- ①多機能ブルドーザを活用した米の低コスト生産技術の開発・普及〔再掲1-①〕
- ②自然エネルギーや環境制御システムを活用した石川型の高収益施設園芸モデルの確立・普及〔再掲1-①〕
- ③建設機械技術を活用した耕作放棄地の再生による石川型の大規模野菜生産モデルの定着〔再掲1-①〕
- ④生産管理手法や技術の改善による生産効率化の手法の定着〔再掲1-①〕

〈担い手の経営発展に向けた支援の取組み〉

担い手への農地集積を支援



担い手への農地集積に向けた地域での話し合い



農地集積と法人化に関する研修

経営発展と収益性の高い農業を支援



人事・労務管理について研修



異業種の実践事例を研修

重点課題の達成目標
担い手への農地利用集積率 46% → 80%

⑮多様な担い手のニーズに対応した農地整備の推進

【背景】

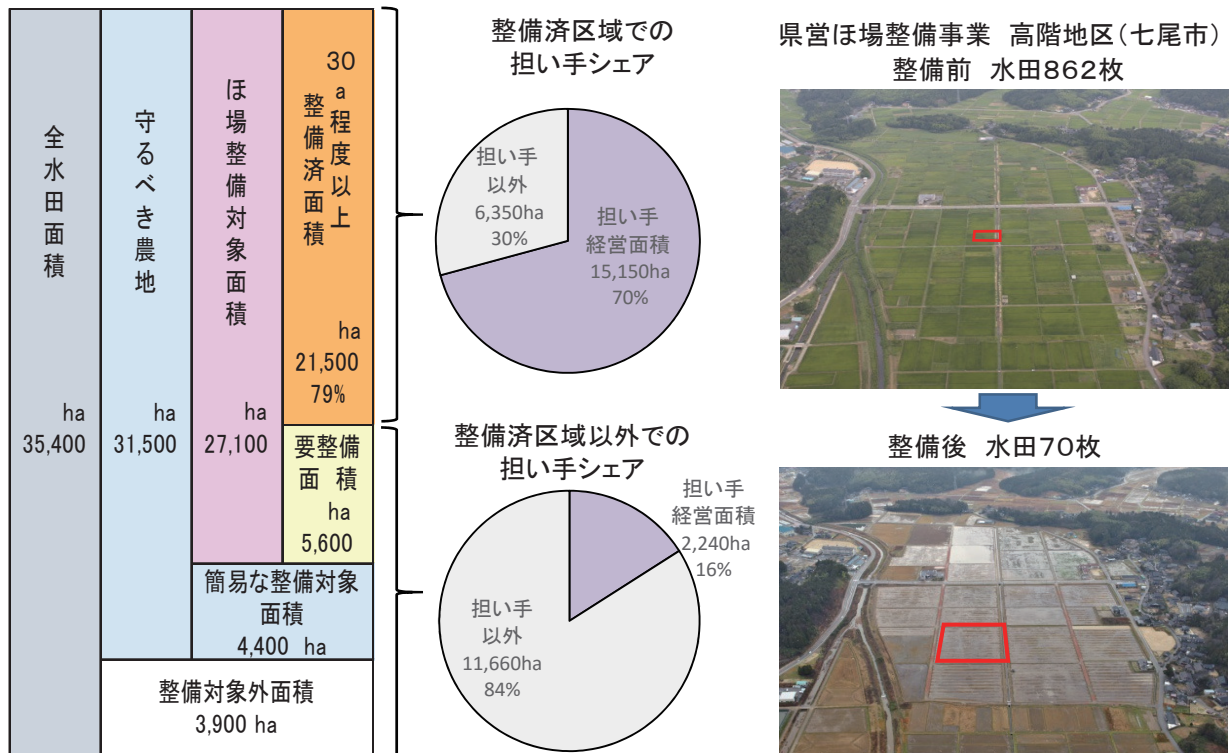
農業者の高齢化や後継者不足が進む中、営農の効率化や低コスト化を図るほ場整備を契機として、担い手の育成や農地の集積が進められています。

県における全水田面積のうち、農振農用地区域内でのほ場整備対象面積は約27,100haあり、これまでに約21,500haを整備し、整備率は79%に達しています。

しかし、未整備の約5,600haについては、ほ場や農道が狭く、大型機械の導入が困難な状況にある上、用排水施設が老朽化し、生産性が低いことから、担い手が効率的な営農を行うことが非常に難しい状況となっており、引き続き、ほ場の大区画化やパイプライン化等により、低コストで効率的な農業が展開できる環境を整備する必要があります。

また、平野部から中山間地など様々な地域で多くの担い手が営農しており、農地整備のニーズも多様化していることから、それぞれの地域の地理的・地形的条件等に応じて、多様な担い手のニーズに対応した農地整備を推進していくことが必要です。

〈水田の整備状況(平成27年度)〉



* 守るべき農地: 大区画整備済みの農地と、今後、大区画化整備や簡易な整備が必要な農地の面積の合計

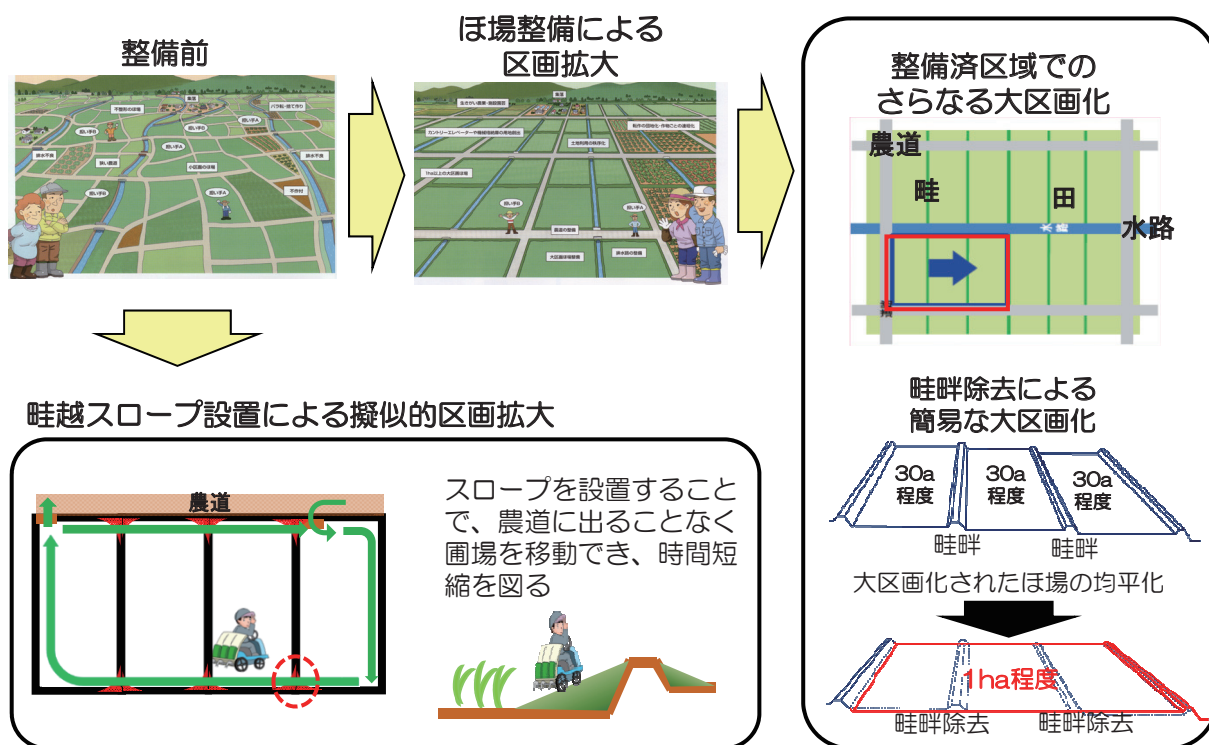
施策の方向

(1) 担い手の経営発展に向け、大区画ほ場整備から簡易な基盤改良まで、担い手のニーズに応じた基盤整備に取り組みます。

具体的な取組み

- 区画拡大が可能な地域において、ほ場整備により、低コスト省力型農業を推進します。
- 整備済みの高低差が少ない地区では、ICTブルドーザ等を活用した畦畔除去などによるさらなる大区画化や均平化により、米の低コスト生産を推進します。
- 大区画化が難しい地域では、用水のパイプライン化や自動給水システム、畦越スロープの設置等の簡易な基盤改良により、担い手の利便性の向上に取り組みます。

〈農地整備の実施イメージ〉



重点課題の達成目標
ほ場整備率 79% → 83%

トピックス3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

能登に農業参入する企業が増えています

能登を中心とする中山間地域は、農家の高齢化や耕作放棄地の増加が懸念されています。このため、平成26年に「農業参入総合支援プログラム」を創設するなど、能登を中心に県内外の企業や農業生産法人に参入を勧めたところ、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」のブランドイメージや、無料化された「のと里山海道」による物流面の利便性向上などが総合的に評価され、県内外から能登に農業参入する企業が増えています。

また、石川県は電気料金が全国一安い地域(※)であることから、電気を多く利用する植物工場の建設・稼働が能登で増えています。

(※)北陸電力(株)は水力発電の割合が高いため



参入企業のキャベツ畑



参入企業のダイコン畑

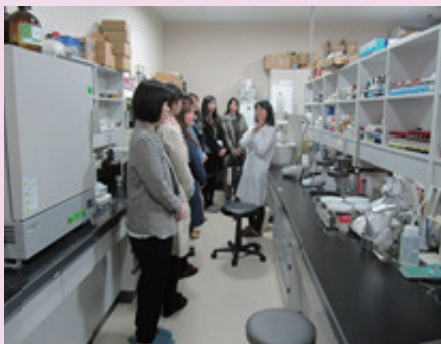
女性の視点を活かしたモノづくりを学ぶワークショップの開催

女性の活躍を支援するため、県では様々な取り組みを行っています。その1つとして、若手女性農業者が中心となって、県内化粧品メーカーと協力し、ハンドクリームの開発に取り組みました。

日頃の農作業を通じて考えていること(地産地消を推進したい)や、農業者であると同時に消費者でもある女性ならではの視点(農産物に触れても安全な商品が欲しい)が反映された商品が完成しました。

この取り組みは「畑の国のアリス 農業女子いしかわ」と名付けており、畑の中でもイキイキ・キラキラしながら活躍する女性を生み出すプロジェクトです。

アリスのようにかわいらしく、新たなことにチャレンジする農業女子が続くことを期待します。



化粧品メーカー見学



ワークショップでの話し合い